給与勧告の仕組み

令和元年８月
人　事　院

目　次

① 給与勧告の対象職員 …… 1

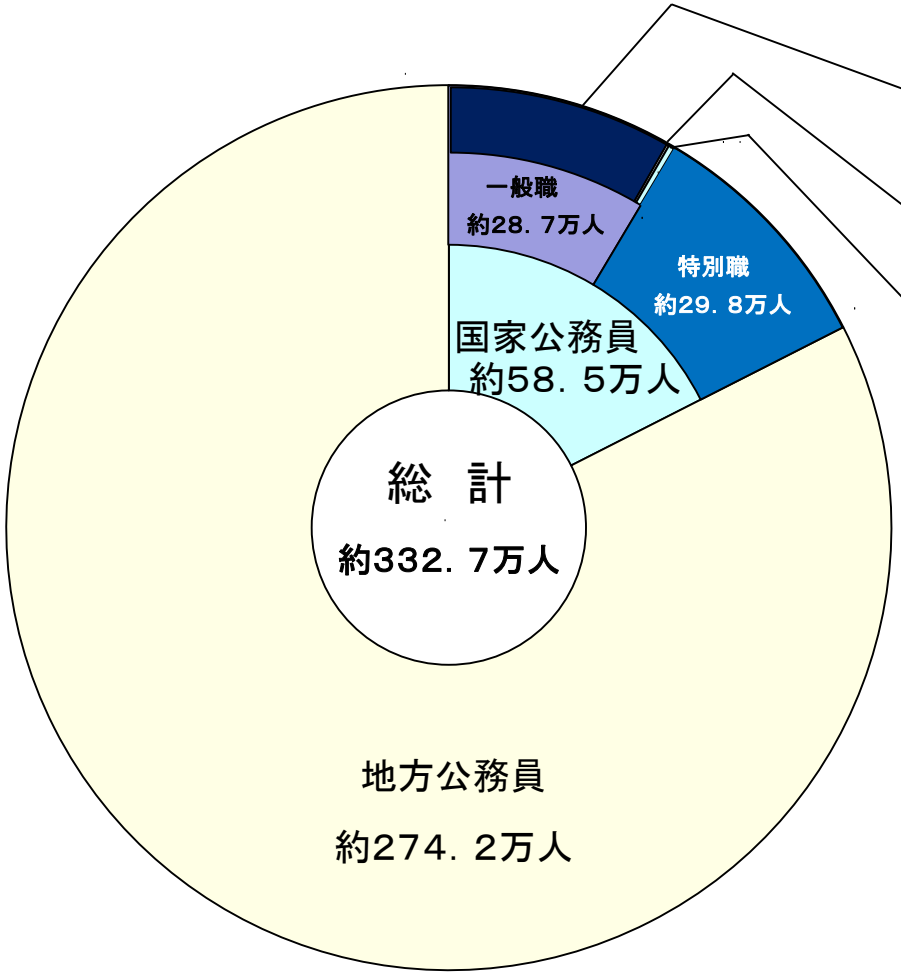
② 給与勧告の手順 …… 2

③ 民間給与との比較 …… 3

④ 民間給与との比較方法（ラスパイレス比較） …… 4

① 給与勧告の対象職員

公務員には、国家公務員約５８．５万人と、地方公務員約２７４．２万人がいます。このうち、人事院の給与勧告の対象となるのは、「一般職の職員の給与に関する法律（給与法）」の適用を受ける一般職の国家公務員約２７．７万人です。



給与法適用職員
約２７．７万人

一般行政職員、外交官、税務署職員、刑務官、海上保安官、医師、看護師等

検察官　約0．3万人

行政執行法人職員　約0．7万人

（注）１　国家公務員の数は令和元年度末予算定員等による。
　　２　地方公務員の数は総務省「平成３０年地方公務員給与実態調査」に基づいて推計したものである。

② 給与勧告の手順

人事院では、国家公務員と民間の４月分の給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本に勧告を行っています。

また、特別給についても、民間の特別給（ボーナス）の過去１年間（前年８月から当年７月まで）の支給実績を精確に把握し、民間の年間支給割合に国家公務員の特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。

国家公務員給与の調査

個人別調査
４月分給与
約２５万人
（新規採用者等を除く）
全員を対象

各地域において有識者、中小企業経営者等と意見交換

各府省、職員団体等の要望・意見を聴取

国家公務員（行(一)）と民間の月例給を比較
役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士の給与を比較
（ラスパイレス方式）

民間給与の調査

企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所を実地調査

母集団事業所
約58,800事業所のうち、
約12,500事業所を調査

従業員別調査
４月分給与
約５５万人を対象

事業所別調査
給与改定や諸手当の支給状況
ボーナス
（前年８月から当年７月まで）

国家公務員の特別給の支給月数と民間の特別給の支給割合を比較

情勢適応の原則（民間準拠）

水準の改定、俸給制度・諸手当制度の見直し

人事院勧告・報告

国　会
（給与法の改正）

法案提出

内　閣
勧告の取扱い決定

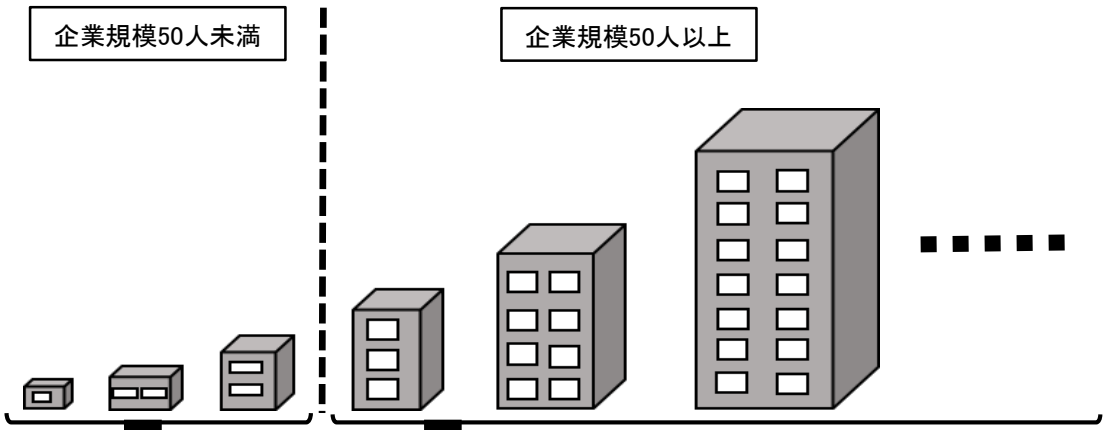
（令和元年の例）

③　民間給与との比較

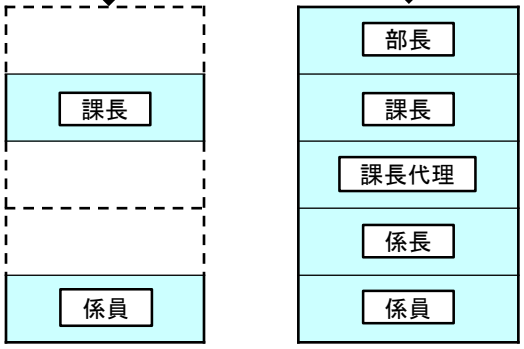
調査対象

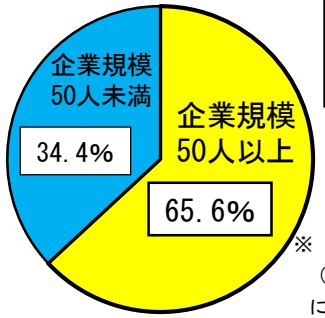
○　企業規模50人以上の多くの民間企業においては、公務と同様、課長・係長等の役職段階があることから、同種・同等の者同士による比較が可能

○　現行の調査対象であれば、実地による精緻な調査が可能



（役職段階の例）





民営事業所全体の正社員数の6割を超える人数をカバー

※　平成28年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）を基に人事院において集計

比較方法

○　民間給与との比較は、主な給与決定要素を同じくする者同士で比較する必要

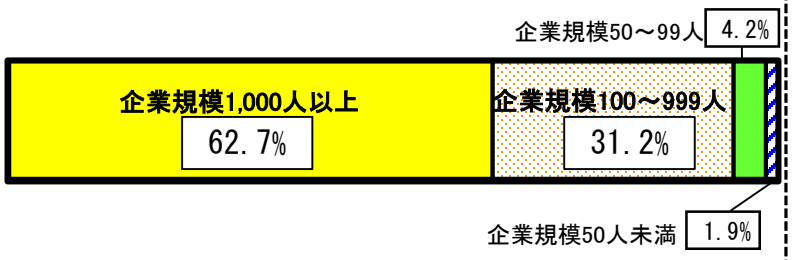
※　国家公務員の人員数のウエイトを用いたラスパイレス比較

＜主な給与決定要素＞

- **役職段階**（部長、課長、係長、係員等）
- **勤務地域**（地域手当1級地（東京23区）～7級地、地域手当非支給地）
- **年　齢**
- **学　歴**

※　詳細は④　民間給与との比較方法（ラスパイレス比較）を参照

（参考）　国家公務員の内定者が内定を得た民間企業の規模

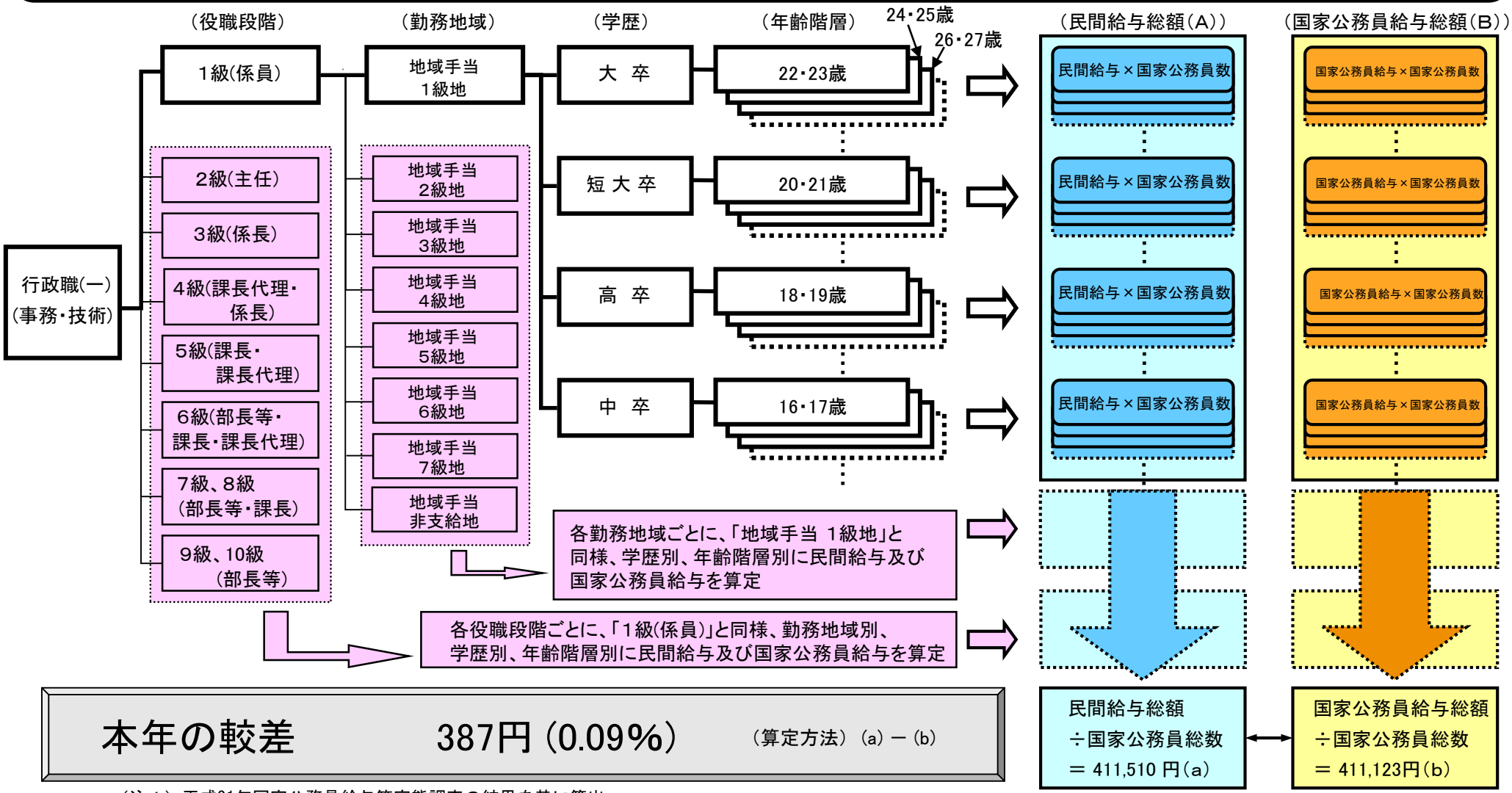


※　平成27年度の総合職試験及び一般職試験（大卒）の内定者を対象［人事院調査］

④ 民間給与との比較方法（ラスパイレス比較）

月例給の民間給与との比較（ラスパイレス比較）においては、個々の国家公務員に民間の給与額を支給したとすれば、これに要する支給総額（Ａ）が、現に支払っている支給総額（Ｂ）に比べてどの程度の差があるかを算出しています。

具体的には、以下のとおり、役職段階、勤務地域、学歴、年齢階層別の国家公務員の平均給与（注１）と、これと条件を同じくする民間の平均給与（注２）のそれぞれに国家公務員数を乗じた総額を算出し、両者の水準を比較しています。



本年の較差　387円（0.09％）　（算定方法）(a) － (b)

（注１）平成31年国家公務員給与等実態調査の結果を基に算出

（注２）2019年（平成31年）職種別民間給与実態調査の結果を基に算出